

平成 31 (2019) 年神奈川県
国家戦略特別区域限定保育士試験問題


児 童 家 庭 福 祉

(選択式 20 問)

指示があるまで開かないこと

解答用紙記入上の注意事項

- 1 解答用紙と受験票の受験番号が同じであるか、カナ氏名・科目名を確認し、誤りがある場合は手を挙げて監督員に申し出ること。
- 2 漢字氏名を必ず記入すること。
- 3 解答用紙は、折り曲げたりメモやチェック等の書き込みをしないこと。
- 4 鉛筆またはシャープペンシル (HB～B) で、濃くはっきりとマークすること。
正しく記入・マークされていない場合は、採点できないことがあります。

(良い例) …  (濃くマークすること。はみだしは厳禁。)

(悪い例) …       

- 5 各問に対し、2つ以上マークした場合は不正解とする。
- 6 訂正する場合は、「消しゴム」であとが残らないように消すこと。

問1 次の文は、「児童の権利に関する条約」第3条の一部である。(A)～(D)
にあてはまる語句の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- 1 児童に関するすべての(A)をとるに当たっては、公的若しくは私的な社会福祉施設、裁判所、行政当局又は(B)機関のいずれによって行われるものであっても、児童の(C)が主として(D)されるものとする。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	保護	司法	最良の利益	考慮
2	措置	立法	最善の利益	考慮
3	措置	司法	最良の利益	考慮
4	措置	立法	最善の利益	優先
5	保護	司法	最良の利益	優先

問2 次の文は、「母子保健法」に関する記述である。正しい記述の組み合わせを一つ選びなさい。

- A 市町村は、妊娠の届出をした者に対して、母子健康手帳を交付しなければならない。
- B 市町村は、「母子保健法」に基づき、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点事業を行うこととしている。
- C 新生児の訪問指導とは、主に新生児の発育、栄養、生活環境、疾病予防など育児上重要な事項の指導を目的としてすべての新生児の保護者を訪問するとしている。
- D 未熟児とは、2500g未満で出生した乳児としている。
- E 市町村は、満1歳6か月を超え満2歳に達しない幼児、及び満3歳を超え満4歳に達しない幼児に対して、健康診査を行わなければならないとしている。

(組み合わせ)

- 1 A B
- 2 A E
- 3 B C
- 4 C D
- 5 D E

問3 次の文は、「平成29年度子供の貧困の状況と子供の貧困対策の実施状況」（内閣府）及び「平成28年国民生活基礎調査の概況」（厚生労働省）についての記述である。不適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 子供がいる現役世帯全体での相対的貧困率は約13%であるのに対し、子供がいる現役世帯のうち大人が一人の場合の相対的貧困率は50%を超えていた。
- 2 ひとり親家庭の親の就業率の内訳をみると、父子家庭ではパート・アルバイト等が約6%であるのに対し、母子家庭では40%以上であった。
- 3 生活保護世帯に属する子供の大学等への進学率は、全世帯と比較し30ポイント以上低かった。
- 4 児童養護施設の子供の進学率及び就職率では、高等学校卒業後の進学率が就職率よりも高かった。
- 5 生活保護世帯に属する子供の高等学校等中退率は、全世帯と比較すると高かった。

問4 次の文のうち、「児童福祉法」の一部として、(a)～(d)の下線部分が正しいものを○、誤ったものを×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 国及び地方公共団体は、児童が家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、児童の保護者を(a) 育成しなければならない。
- B 市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、児童が心身ともに健やかに育成されるよう、基礎的な地方公共団体として、(中略)児童の(b) 身近な場所における児童の福祉に関する支援に係る業務を適切に行わなければならない。
- C 都道府県は、(中略)市町村に対する必要な助言及び適切な援助を行うとともに、(中略)専門的な知識及び技術並びに各市町村の区域を超えた(c) 広域的な対応が必要な業務として、(中略)児童の福祉に関する業務を適切に行わなければならない。
- D 国は、(中略)児童が適切に養育される体制の確保に関する施策、市町村及び都道府県に対する(d) 指示及び情報の提供その他の必要な各般の措置を講じなければならない。

(組み合わせ)

	a	b	c	d
1	○	○	×	×
2	○	×	○	○
3	×	○	○	×
4	×	○	×	×
5	×	×	○	○

問5 次の文は、児童相談所についての記述である。適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 児童相談所は、都道府県、政令指定都市、中核市に必ず設置されている。
- 2 児童相談所には、児童福祉司を配置しなければならない。
- 3 児童家庭相談援助の第一義的窓口は児童相談所、第二義的窓口は市町村として位置づけられている。
- 4 児童相談所は、虐待が疑われている児童に対して、必ず児童養護施設へ入所するための措置をしなければならない。
- 5 児童相談所の所長は、医師であり所長として必要な学識経験を有する者でなければならない。

問6 次の文は、「平成30年版 子供・若者白書」における、子供・若者を地域で支える担い手に関する記述である。【Ⅰ群】の担い手と【Ⅱ群】の説明を結びつけた場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

【Ⅰ群】

- A 保護司
- B 児童委員
- C 協力雇用主
- D 母子保健推進員
- E 主任児童委員

【Ⅱ群】

- ア 犯罪や非行歴のある人の自立及び社会復帰に協力することを目的として、その事情を承知した上で職場を提供し、その人の立ち直りに協力しようとする民間の事業主である。
- イ 民生委員をもって充てられ、子供と妊産婦の生活の相談役として保護・援助・指導を行っている。
- ウ 市町村長の委嘱を受け、母性と乳幼児の健康の保持増進のため、地域の実情に応じた独自の子育て支援と健康増進のための啓発活動を行っている。
- エ 法務大臣から委嘱された非常勤の国家公務員である。地域社会における犯罪予防等の活動に当たっている。

(組み合わせ)

- | | ア | イ | ウ | エ |
|---|---|---|---|---|
| 1 | A | D | B | C |
| 2 | A | D | E | C |
| 3 | C | B | D | A |
| 4 | C | D | B | A |
| 5 | C | E | B | A |

問7 次の文は、厚生労働省による「平成28年度 全国ひとり親世帯等調査の結果」における母子世帯等の実態に関する記述である。不適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 母子世帯又は父子世帯になった理由として、ともに最も多いのは離婚である。
- 2 平成27年の母子世帯の母自身の平均年間就労収入は、父子世帯の父自身の平均年間就労収入に比べて約1/2となっている。
- 3 母子世帯では、離婚した父親から現在も養育費を受けているのは約1/4の世帯である。
- 4 母子世帯の母の預貯金額は、50万円未満が最も多くなっている。
- 5 離婚をした親と現在も面会交流を行っている世帯は、母子世帯・父子世帯ともに約8割以上である。

問8 次の文は、児童虐待についての記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 「平成29年度福祉行政報告例」(厚生労働省)によると、主たる虐待者は実母が最も多い。
- B 民法では、親権を行う者は、子の利益のために監護及び教育に必要な範囲内でその子を懲戒することができるとしている。
- C 「平成29年度福祉行政報告例」(厚生労働省)によると、児童相談所に寄せられた虐待相談の相談経路で一番多いのが近隣・知人であり、次に多いのが警察である。
- D 平成29年度に全国の児童相談所に対応した児童虐待相談の内容別件数では、最も割合が多いものは身体的虐待、次いで心理的虐待となっている。

(組み合わせ)

- | | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ○ | ○ | × | × |
| 2 | ○ | × | ○ | ○ |
| 3 | ○ | × | ○ | × |
| 4 | × | ○ | × | ○ |
| 5 | × | × | ○ | ○ |

問9 次の文は、厚生労働省による「障害児支援の見直しに関する検討会報告書（平成20年7月22日）」における「見直しの基本的な視点」の一部である。（A）～（D）にあてはまる語句を【語群】から選択した場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

障害児については、子どもとしての育ちを（A）していくとともに、障害があることについて（B）な支援を図っていくことが必要である。しかし、他の子どもと異なる（C）存在ではなく、他の子どもと同じ子どもであるという視点を欠いてはならない。障害のある子どももいない子どもも、様々な子どもが互いの（D）の中で育っていくことは、障害のある子どもにとってもいない子どもにとっても有益なことと考えられる。

【語群】

ア 保障	イ 一般的	ウ ふれあい	エ 特別な	オ 支援
カ 平等な	キ 環境	ク 専門的		

（組み合わせ）

- | | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ア | イ | エ | キ |
| 2 | ア | ク | エ | ウ |
| 3 | オ | イ | カ | ウ |
| 4 | オ | ク | エ | キ |
| 5 | オ | ク | カ | ウ |

問 10 次の【事例】を読んで、【設問】に答えなさい。

【事例】

30代のXさん（女性）は、5歳の子を保育園に通わせながら生活しているひとり親世帯である。Xさんの仕事は時給制のパート勤務で、毎月の収入が勤務時間によって変わる。5歳の子が体調を崩すと仕事を休まねばならず、その分の収入は減ってしまう。

元夫は養育費を払える収入がなく、Xさんの収入だけで生活をしなければならない。今後のことを考え、雇用期間に定めがない月給制の仕事をし、安定した収入を得て生活をしたいと考えている。

【設問】

Xさんへの支援として適切なものを○、不適切なものを×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 児童扶養手当の支給
- B 母子・父子自立支援員による相談支援
- C ハローワーク等による就業支援
- D 近隣地域で行われている子ども食堂への参加

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	○
2	○	○	○	×
3	○	○	×	○
4	○	×	○	○
5	×	○	○	○

問11 次の文は、「児童福祉法」に規定される事項に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 障害児とは、満20歳に満たない、身体、知的、精神障害（発達障害を含む）のある者又は難病の者のことをいう。
- B 妊産婦とは、妊娠中又は出産後3か月以内の女子のことをいう。
- C 厚生労働大臣は、保育士の登録をしたときは、申請者に保育士登録証を交付する。
- D 市町村長は、児童委員のうちから主任児童委員を指名する。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	×	○
2	○	×	○	×
3	×	○	○	×
4	×	×	×	○
5	×	×	×	×

問12 次のうち、児童家庭福祉の歴史に関する記述として正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 高瀬真卿が設立した「私立予備感化院（東京感化院）」と、留岡幸助が設立した「家庭学校（巣鴨家庭学校）」は、どちらも非行少年に対する援助を目的とした施設である。
- B 石井十次が設立した「岡山孤児院」と、岩永マキらが設立した「浦上養育院（婦人同志育児所）」は、どちらも孤児の保護・救済を目的とした施設である。
- C 「児童憲章」は、「日本国憲法」の精神に基づいた子どもの権利に関する宣言といえるものであり、「児童福祉法」の施行よりも前に制定された。
- D 第二次世界大戦後、わが国では多数発生した戦災孤児・引揚げ孤児等の保護・養育が大きな課題となったが、政府による対応は「児童福祉法」の施行まで待たなければならなかった。

(組み合わせ)

- 1 A B
- 2 A C
- 3 B C
- 4 B D
- 5 C D

問13 次の文は、「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」(昭和23年厚生省令第63号)における保育所に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 保育所における保育の内容については、都道府県知事が定める指針に従う。
- B 保育所における保育時間は、1日につき11時間を原則とし、その地方における乳幼児の保護者の労働時間その他家庭の状況等を考慮して、保育所の長がこれを定める。
- C 乳児又は満2歳に満たない幼児を保育する保育所には、乳児室又はほふく室を設ける。
- D 保育所の長は、常に入所している乳幼児の保護者と密接な連絡をとり、保育の内容等について理解及び協力を得るよう努めなければならない。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	×	○
2	○	×	×	○
3	×	○	○	×
4	×	×	○	○
5	×	×	×	×

問14 次の文は、児童福祉施設に関する記述である。不適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 助産施設は、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて、助産を受けさせることを目的とする施設である。
- 2 母子生活支援施設は、平成26年に「母子及び寡婦福祉法」が「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に改正された後も、父子家庭は入所できない。
- 3 児童家庭支援センターは、障害児を日々保護者の下から通わせて、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練支援を提供することを目的とする施設である。
- 4 乳児院には、保健上安定した生活環境の確保その他の理由により特に必要がある場合には、幼児も入所することができる。
- 5 児童心理治療施設は、家庭環境、学校における交友関係その他の環境上の理由により社会生活への適応が困難となった児童を対象として、社会生活に適応するために必要な心理に関する治療及び生活指導を主として行い、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設である。

問15 次の文は、里親制度に関する記述である。適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 里親と委託を受けて養育する要保護児童との間には、法律上の親子関係が発生する。
- 2 養育里親のうち、虐待を受けた経験、非行等の問題、障害がある等、特に支援が必要となる要保護児童を養育する里親のことを、特別養育里親という。
- 3 里親は、委託児童についての自立支援計画を自ら作成し、必ずそれに従って委託児童を養育しなければならない。
- 4 里親が同時に養育できる委託児童の人数は、6人を超えることができない。
- 5 都道府県知事は、養育里親及び養子縁組里親名簿を作成しておかなければならない。

問16 次のうち、平成27年3月に閣議決定された「少子化社会対策大綱～結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現をめざして～」で設定された5つの重点課題として誤ったものを一つ選びなさい。

- 1 子育て支援施策を一層充実させる。
- 2 若い年齢での結婚・出産の希望が実現できる環境を整備する。
- 3 父子世帯へ一層の配慮を行い、生活しやすい環境を整備する。
- 4 男女の働き方改革を進める。
- 5 地域の実情に即した取組を強化する。

問17 次の文は、「子ども・子育て支援法」に基づく取組みに関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 児童手当制度は、「子ども・子育て支援給付」のうち、「子どものための現金給付」に位置づけられている。
- B 「地域子ども・子育て支援事業」の実施主体が市町村であるのに対し、「仕事・子育て両立支援事業」の実施主体は都道府県となっている。
- C 「地域子ども・子育て支援事業」の一つである「一時預かり事業」とは、保護者の疾病等の理由で一時的に家庭での養育が困難になった子どもを児童養護施設等に入所させて、必要な保護を行うものである。
- D 「地域子ども・子育て支援事業」の一つである「乳児家庭全戸訪問事業」の訪問対象には、里親家庭も含まれる。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	×	×	○
3	○	×	×	×
4	×	○	×	×
5	×	×	○	○

問18 次の文を「子ども・子育て支援法」第2条の記述として完成させる場合、(A)
～ (C) の語句が正しいものを○、誤ったものを×とした場合の正しい組み合わせ
を一つ選びなさい。

第2条 子ども・子育て支援は、(A 父母その他の保護者) が子育てについての第一義的
責任を有するという基本的認識の下に、家庭、学校、地域、職域その他の社会のあらゆる
分野における全ての構成員が、各々の役割を果たすとともに、相互に協力して行われ
なければならない。

2 子ども・子育て支援給付その他の子ども・子育て支援の内容及び水準は、(B 保護を
必要とする) 子どもが健やかに成長するように支援するものであって、良質かつ適切な
ものでなければならない。

3 子ども・子育て支援給付その他の子ども・子育て支援は、(C 地域) の実情に応じて、
総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われなければならない。

(組み合わせ)

	A	B	C
1	○	○	×
2	○	×	○
3	○	×	×
4	×	○	○
5	×	×	○

問 19 次の文は、少年非行等への対応に関する記述である。適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 児童自立支援施設に入所する子どもの約60%が虐待を受けた経験をもつことから、現在すべての児童自立支援施設に家庭支援専門相談員、個別対応職員、心理療法担当職員及び神経内科医の配置が義務づけられている。
- 2 「少年法」において、家庭裁判所の審判に付された少年等について、氏名、住居、職業等によりその者が事件に関わる本人と推知できるような記事や写真を新聞等に掲載してはならないと規定されている。
- 3 児童自立支援施設に勤務する児童生活支援員と、少年院や少年鑑別所に勤務する法務教官の任用要件には、どちらにも「保育士資格を有する者」が含まれている。
- 4 「少年法」に規定される虞犯少年について、家庭裁判所は、その少年の年齢に関係なく、家庭児童相談室からの送致を受けたときに限って、審判に付することができる。
- 5 家庭裁判所は、審判を開始した事件について、「少年法」に基づく保護処分として児童養護施設送致の決定をすることができるが、児童自立支援施設送致の決定はできない。

問 20 次の文は、要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 個別の要保護児童等に関する情報交換や支援内容の協議を行うことから、地方公共団体は単独で要保護児童対策地域協議会を設置しなければならない。
- B 要保護児童対策地域協議会における支援の対象者は、要保護児童本人並びに要支援児童本人、及び特定妊婦本人に限られる。
- C 要保護児童対策地域協議会を構成する関係機関等の中から指定される要保護児童対策調整機関に置かれた調整担当者は、厚生労働大臣が定める基準に適合する研修を受けなければならない。
- D 要保護児童対策地域協議会は、平成16年の「児童福祉法」改正によって法定化された。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	×	○
2	○	×	○	×
3	×	○	×	○
4	×	×	○	○
5	×	×	○	×